



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月1日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------------------|------|--------|------|------------------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 504,085 | 26.5 | 15,163 | 44.8 | 14,937 | 55.0 | 11,412 | 74.7 |
| 29年3月期 | 398,503 | △1.7 | 10,473 | 7.6 | 9,635 | △5.3 | 6,534 | △10.3 |
| (注) 包括利益 | 30年3月期 10,762百万円(| | 63.8%) | | 29年3月期 6,571百万円(| | 36.5%) | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 206.08 | — | 10.0 | 6.2 | 3.0 |
| 29年3月期 | 114.31 | 114.03 | 6.3 | 4.6 | 2.6 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 267,142 | 128,213 | 47.0 | 2,009.92 |
| 29年3月期 | 215,158 | 104,769 | 47.9 | 1,878.66 |

(参考) 自己資本 30年3月期 125,609百万円 29年3月期 102,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | △28,595 | △1,804 | 43,699 | 28,758 |
| 29年3月期 | 3,169 | △1,083 | △8,322 | 15,523 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | — | 17.50 | — | 17.50 | 35.00 | 1,986 | 30.6 | 1.9 |
| 30年3月期 | — | 17.50 | — | 32.50 | 50.00 | 3,008 | 24.3 | 2.6 |
| 31年3月期(予想) | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 | | 28.4 | |

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 256,000 | 7.7 | 7,200 | 5.9 | 7,100 | △0.7 | 5,000 | △7.3 | 80.01 |
| 通期 | 530,000 | 5.1 | 16,000 | 5.5 | 15,800 | 5.8 | 11,000 | △3.6 | 176.01 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期 | 62,812,957株 | 29年3月期 | 58,792,557株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 318,087株 | 29年3月期 | 3,982,277株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 55,381,687株 | 29年3月期 | 57,163,600株 |

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|-------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 2,943 | △3.6 | 2,496 | △4.7 | 2,504 | △5.4 | 2,460 | △5.8 |
| 29年3月期 | 3,054 | △36.9 | 2,618 | △42.3 | 2,647 | △40.8 | 2,613 | △41.4 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 30年3月期 | 44.43 | | — | | | | | |
| 29年3月期 | 45.72 | | 45.60 | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 30年3月期 | 96,849 | | 81,510 | | 84.2 | 1,304.27 | | |
| 29年3月期 | 88,139 | | 67,092 | | 76.1 | 1,223.19 | | |

(参考) 自己資本 30年3月期 81,510百万円 29年3月期 67,043百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (セグメント情報) | 13 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や欧州の景気回復やアジア経済の輸出主導の経済成長を背景とした外需に支えられ、輸出や国内生産が好調に推移し、緩やかながらも景気の拡大は続きました。設備投資は企業収益や景況感が改善するなか増加傾向となり、賃金及び雇用の着実な改善により個人消費も緩やかに増加しました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場は新興国におけるスマートフォン需要が下支えし、堅調に推移しました。通信インフラ市場につきましては、国内通信キャリアの投資抑制やLTE-Advancedの投資一巡に伴い、引き続き低調に推移しました。コンピュータ市場は、オールフラッシュストレージの認知度向上により汎用化が進んだことから、サーバー、ストレージシステム向けのフラッシュメモリの需要が大きく拡大しました。車載市場は、減税幅縮小などで中国の新車市場の成長が鈍化する中、欧米が底堅い需要を維持したことから堅調な結果となりました。産業機器市場は、労働力不足や人件費高騰を背景に自動化ニーズが加速したことや半導体製造工場の新設等に伴い、総じて好調に推移しました。IT産業におきましては、IT投資全体としては成長しているものの、クラウドやデータに関連する領域へと投資がシフトしてきています。そのような中、IT機器市場におきましては、前年の官公庁、地方自治体向けの大規模プロジェクト収束等による情報セキュリティ対策への投資一巡後、緩やかな回復傾向となりました。

為替につきましては、前連結会計年度において平均社内レートは1ドル=108.93円、当連結会計年度においては1ドル=111.19円と円安になりましたが、当期に入ってから平均社内レートの動きは、第1四半期1ドル=111.48円、第2四半期1ドル=110.92円、第3四半期1ドル=112.65円、第4四半期1ドル=109.72円と、終盤に円高に動きましたが、総じて円安基調で安定的に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、504,085百万円(前年同期比26.5%増)、営業利益は為替レートに大きな変動がなく売上総利益率が安定したこと等により15,163百万円(前年同期比44.8%増)、経常利益は14,937百万円(前年同期比55.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては繰延税金資産の計上に伴い税負担率が減少したこと等により11,412百万円(前年同期比74.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、景況感の回復を背景に、総じて好調に推移しました。特にコンピュータ市場は、データセンター向けのオールフラッシュストレージの普及が本格化し、サーバー、ストレージシステム向けのメモリ等が大きく伸長しました。また、車載市場向けもカーインフォテインメントや先進運転支援システム向けに既存ビジネスが伸長し、アナログIC、その他標準IC等が好調に推移しました。産業機器市場向けも、工作機械、工場自動化装置、半導体製造装置等の幅広い分野で旺盛な需要を取り込んだこと等から、アナログICやPLDが引き続き拡大しました。一方、通信インフラ市場向けは、国内の通信設備投資が停滞しているものの、中国や台湾での新規ビジネスが寄与し、横ばいで推移しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は465,120百万円(前年同期比27.2%増)、営業利益は為替レート変動の影響が比較的少なく売上総利益率が安定したこと等により10,769百万円(前年同期比132.5%増)となりました。

(ネットワーク事業)

当事業におきましては、前年に好調であった官公庁、地方自治体向けビジネスが収束したことから、同ビジネス向けのセキュリティ関連ハードウェア、ソフトウェアの売上が減少しました。一方、高度化したサイバー攻撃が継続する中、セキュリティ関連商品の導入が、ゲートウェイセキュリティ等のハードウェアからクラウドセキュリティ等のソフトウェアへとシフトしていることや、ビッグデータ関連商品も成長したことで、ソフトウェア全体としては大きく伸長しました。なお、第2四半期連結会計期間末より新規連結子会社となりましたNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社8社の業績を当セグメントの業績に含めております。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は39,046百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益は人員増による販売費及び一般管理費の増加等もあり4,225百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は267,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ51,983百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ50,855百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が13,237百万円、受取手形及び売掛金が15,852百万円、商品が21,559百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,127百万円増加となりました。これは主にのれんが625百万円、その他の無形固定資産が598百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25,661百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,513百万円減少したものの、短期借入金が28,079百万円、賞与引当金が1,371百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,877百万円増加となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23,444百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が増加、新株の発行及び自己株式の処分による資本金、資本剰余金の増加及び自己株式の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の15,523百万円に比べ13,234百万円増加し、28,758百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは28,595百万円の減少（前連結会計年度は、3,169百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15,009百万円の増加があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,804百万円の減少（前連結会計年度は、1,083百万円の減少）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得に伴う支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは43,699百万円の増加（前連結会計年度は、8,322百万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払いがあったものの、短期借入金の純増、株式の発行及び自己株式の処分による収入があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度につきましては、米国政権の対中貿易赤字削減等を目的とした保護主義的な通商政策等が顕著化したことから、米中の関税引き上げによる輸出の減速といったマクロ経済要因が懸念されます。また、朝鮮半島等の地政学的リスクも一時的な落ち着きを見せていますが、不安定な状況にあります。このような複数の要因により、特に為替変動に関しては引き続き予断を許さない状況が予想されます。

このような環境の中で当社グループのうち、集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、サーバー、ストレージシステム向けメモリビジネスの一部収束が見込まれますが、半導体の搭載率がますます増加することが予想される車載市場向けビジネス、また、当社が注力している産業機器市場向けビジネスは引き続き成長が予想されます。今後は、AI、IoTなどの新規分野にも積極的に取り組んでまいります。

ネットワーク事業におきましては、セキュリティ関連商品は、ハードウェアからソフトウェアへのシフトに伴いソフトウェアが引き続き牽引することが見込まれ、また、IoT機器・システムの利用拡大を背景にビッグデータ関連商品も引き続き伸長すると予想されることから、全体としては堅調に推移する見通しです。今後は、セキュリティに加えて、AIに関連する商品の拡充に力を入れるとともに、日本における取り扱い商品をアジアへ展開することで当事業の拡大に努めてまいります。

以上により、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は530,000百万円、営業利益は16,000百万円、経常利益は15,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、グループ内での会計処理等の整備やその適用時期について、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,552 | 28,789 |
| 受取手形及び売掛金 | 83,800 | 99,653 |
| 商品 | 85,881 | 107,440 |
| 繰延税金資産 | 1,456 | 1,973 |
| その他 | 13,985 | 13,674 |
| 貸倒引当金 | △132 | △132 |
| 流動資産合計 | 200,543 | 251,399 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,798 | 3,891 |
| 減価償却累計額 | △2,030 | △2,140 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,767 | 1,751 |
| 工具、器具及び備品 | 5,714 | 6,245 |
| 減価償却累計額 | △4,375 | △4,768 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,339 | 1,477 |
| 機械装置及び運搬具 | 177 | 219 |
| 減価償却累計額 | △158 | △165 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 19 | 53 |
| 土地 | 3,061 | 3,061 |
| リース資産 | 693 | 793 |
| 減価償却累計額 | △255 | △331 |
| リース資産(純額) | 438 | 462 |
| 有形固定資産合計 | 6,626 | 6,807 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 399 | 1,024 |
| その他 | 1,198 | 1,797 |
| 無形固定資産合計 | 1,597 | 2,821 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,583 | 3,492 |
| 長期貸付金 | 183 | 140 |
| 繰延税金資産 | 1,924 | 1,859 |
| 退職給付に係る資産 | 93 | 103 |
| その他 | 826 | 668 |
| 貸倒引当金 | △219 | △150 |
| 投資その他の資産合計 | 6,391 | 6,113 |
| 固定資産合計 | 14,615 | 15,742 |
| 資産合計 | 215,158 | 267,142 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 39,584 | 37,070 |
| 短期借入金 | 23,579 | 51,658 |
| リース債務 | 75 | 86 |
| 未払法人税等 | 2,541 | 1,667 |
| 前受金 | 14,643 | 14,948 |
| 賞与引当金 | 2,343 | 3,714 |
| 役員賞与引当金 | 0 | 22 |
| その他 | 16,767 | 16,028 |
| 流動負債合計 | 99,535 | 125,197 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,503 | 6,112 |
| リース債務 | 389 | 406 |
| 繰延税金負債 | 490 | 762 |
| 役員退職慰労引当金 | 513 | 534 |
| 退職給付に係る負債 | 5,165 | 5,111 |
| その他 | 791 | 805 |
| 固定負債合計 | 10,854 | 13,731 |
| 負債合計 | 110,389 | 138,928 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,066 | 13,888 |
| 資本剰余金 | 42,641 | 47,468 |
| 利益剰余金 | 51,841 | 61,322 |
| 自己株式 | △5,643 | △349 |
| 株主資本合計 | 98,905 | 122,329 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 41 | 135 |
| 繰延ヘッジ損益 | 27 | 355 |
| 為替換算調整勘定 | 4,024 | 2,819 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △30 | △31 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,064 | 3,279 |
| 新株予約権 | 49 | — |
| 非支配株主持分 | 1,749 | 2,603 |
| 純資産合計 | 104,769 | 128,213 |
| 負債純資産合計 | 215,158 | 267,142 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 398,503 | 504,085 |
| 売上原価 | 352,234 | 447,991 |
| 売上総利益 | 46,269 | 56,094 |
| 販売費及び一般管理費 | 35,796 | 40,931 |
| 営業利益 | 10,473 | 15,163 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 61 | 76 |
| 受取配当金 | 218 | 401 |
| 為替差益 | — | 189 |
| その他 | 245 | 322 |
| 営業外収益合計 | 526 | 990 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 277 | 383 |
| 債権譲渡損 | 340 | 619 |
| 為替差損 | 605 | — |
| その他 | 140 | 212 |
| 営業外費用合計 | 1,363 | 1,216 |
| 経常利益 | 9,635 | 14,937 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 95 | 121 |
| 関係会社貸倒引当金戻入額 | 101 | — |
| その他 | 0 | 3 |
| 特別利益合計 | 197 | 125 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | △0 | 8 |
| 固定資産除却損 | 22 | 7 |
| 投資有価証券売却損 | 28 | 22 |
| 投資有価証券評価損 | 4 | 12 |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別損失合計 | 55 | 53 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,777 | 15,009 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,360 | 3,999 |
| 法人税等調整額 | △216 | △604 |
| 法人税等合計 | 3,144 | 3,394 |
| 当期純利益 | 6,632 | 11,614 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 97 | 201 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,534 | 11,412 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 6,632 | 11,614 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15 | 93 |
| 繰延ヘッジ損益 | △50 | 327 |
| 為替換算調整勘定 | △39 | △1,272 |
| 退職給付に係る調整額 | 13 | △1 |
| その他の包括利益合計 | △60 | △852 |
| 包括利益 | 6,571 | 10,762 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,409 | 10,628 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 162 | 134 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,066 | 42,673 | 49,186 | △328 | 101,597 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,374 | | △3,374 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,534 | | 6,534 |
| 連結範囲の変動 | | | △505 | | △505 |
| 自己株式の取得 | | | | △5,405 | △5,405 |
| 自己株式の処分 | | △32 | | 91 | 58 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | △32 | 2,654 | △5,314 | △2,692 |
| 当期末残高 | 10,066 | 42,641 | 51,841 | △5,643 | 98,905 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 26 | 78 | 4,233 | △44 | 4,293 | 59 | 1,669 | 107,620 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △3,374 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 6,534 |
| 連結範囲の変動 | | | 104 | | 104 | | | △400 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △5,405 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 58 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15 | △50 | △312 | 13 | △334 | △9 | 79 | △264 |
| 当期変動額合計 | 15 | △50 | △208 | 13 | △229 | △9 | 79 | △2,851 |
| 当期末残高 | 41 | 27 | 4,024 | △30 | 4,064 | 49 | 1,749 | 104,769 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,066 | 42,641 | 51,841 | △5,643 | 98,905 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 3,821 | 3,821 | | | 7,643 |
| 剰余金の配当 | | | △1,931 | | △1,931 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 11,412 | | 11,412 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,045 | △2,045 |
| 自己株式の処分 | | 1,000 | | 7,339 | 8,339 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | 5 | | | 5 |
| 当期変動額合計 | 3,821 | 4,827 | 9,481 | 5,294 | 23,424 |
| 当期末残高 | 13,888 | 47,468 | 61,322 | △349 | 122,329 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 41 | 27 | 4,024 | △30 | 4,064 | 49 | 1,749 | 104,769 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | 7,643 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,931 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 11,412 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △2,045 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 8,339 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 93 | 327 | △1,205 | △1 | △784 | △49 | 854 | 25 |
| 当期変動額合計 | 93 | 327 | △1,205 | △1 | △784 | △49 | 854 | 23,444 |
| 当期末残高 | 135 | 355 | 2,819 | △31 | 3,279 | — | 2,603 | 128,213 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,777 | 15,009 |
| 減価償却費 | 1,274 | 1,500 |
| 受取利息及び受取配当金 | △280 | △478 |
| 支払利息 | 277 | 383 |
| 為替差損益(△は益) | △16 | 436 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △2,662 | △15,120 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △11,464 | △22,847 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,352 | △4,282 |
| その他 | 7,124 | 1,106 |
| 小計 | 5,382 | △24,291 |
| 利息及び配当金の受取額 | 281 | 474 |
| 利息の支払額 | △268 | △390 |
| 法人税等の支払額 | △2,226 | △4,388 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,169 | △28,595 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △33 |
| 定期預金の払戻による収入 | 150 | 36 |
| 有価証券の取得による支出 | — | △400 |
| 有価証券の償還による収入 | — | 400 |
| 貸付けによる支出 | △379 | △453 |
| 貸付金の回収による収入 | 259 | 461 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △777 | △864 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 39 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △440 | △502 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 0 | 2 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,359 | △2,703 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,572 | 2,893 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 100 | 100 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △231 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △894 |
| その他 | 21 | 114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,083 | △1,804 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 2,128 | 32,902 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 | 3,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,586 | △4,488 |
| 株式の発行による収入 | — | 7,643 |
| 自己株式の取得による支出 | △415 | △2,045 |
| 自己株式の処分による収入 | 48 | 8,290 |
| 自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出 | △5,000 | — |
| 自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入 | 6 | — |
| 配当金の支払額 | △3,344 | △1,931 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △82 | △90 |
| その他 | △78 | △81 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,322 | 43,699 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △104 | △64 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △6,341 | 13,234 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,697 | 15,523 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,023 | — |
| 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 144 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 15,523 | 28,758 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|--------------------|-------------------|----------|---------|-----|---------|
| | 集積回路及び電子デバイスその他事業 | ネットワーク事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 365,603 | 32,899 | 398,503 | — | 398,503 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 148 | 148 | — | 148 |
| 計 | 365,603 | 33,048 | 398,652 | — | 398,652 |
| セグメント利益 | 4,632 | 5,684 | 10,317 | — | 10,317 |
| セグメント資産 | 190,861 | 32,761 | 223,623 | — | 223,623 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 710 | 564 | 1,274 | — | 1,274 |
| のれんの償却費 | 228 | — | 228 | — | 228 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 769 | 666 | 1,436 | — | 1,436 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|--------------------|-------------------|----------|---------|-----|---------|
| | 集積回路及び電子デバイスその他事業 | ネットワーク事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 465,120 | 38,965 | 504,085 | — | 504,085 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 81 | 81 | — | 81 |
| 計 | 465,120 | 39,046 | 504,166 | — | 504,166 |
| セグメント利益 | 10,769 | 4,225 | 14,995 | — | 14,995 |
| セグメント資産 | 237,460 | 36,730 | 274,190 | — | 274,190 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 748 | 751 | 1,500 | — | 1,500 |
| のれんの償却費 | 228 | 69 | 297 | — | 297 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 941 | 2,632 | 3,574 | — | 3,574 |

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 398,652 | 504,166 |
| セグメント間取引消去 | △148 | △81 |
| 連結財務諸表の売上高 | 398,503 | 504,085 |

(単位：百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 10,317 | 14,995 |
| セグメント間取引消去 | 156 | 167 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 10,473 | 15,163 |

(単位：百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 223,623 | 274,190 |
| セグメント間取引消去 | △12,535 | △11,027 |
| 全社資産(注) | 4,071 | 3,979 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 215,158 | 267,142 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 1,274 | 1,500 | — | — | — | — | 1,274 | 1,500 |
| のれんの償却費 | 228 | 297 | — | — | — | — | 228 | 297 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,436 | 3,574 | — | — | — | — | 1,436 | 3,574 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,878円66銭 | 2,009円92銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 114円31銭 | 206円08銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 114円03銭 | — |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 6,534 | 11,412 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 6,534 | 11,412 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 57,163,600 | 55,381,687 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 144,501 | — |
| (うち新株予約権(株)) | (144,501) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要 | — | — |

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度300,622株、当連結会計年度300,346株)を控除しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 104,769 | 128,213 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 1,799 | 2,603 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (49) | (—) |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (1,749) | (2,603) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 102,969 | 125,609 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株) | 54,810,280 | 62,494,870 |

(注) 「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」は株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度300,564株、当連結会計年度300,212株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。